

令和 5 年 5 月 12 日現在

機関番号：53401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22033

研究課題名（和文）アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心にー

研究課題名（英文）Recruitment of Naval Volunteers and Regions in the Pacific War Period

研究代表者

木村 美幸（KIMURA, Miyuki）

福井工業高等専門学校・一般科目（人文系）・助教

研究者番号：40881066

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、各町村役場で作成されていた行政資料である兵事資料の中で特に海軍関係の資料を収集・分析することによって、地域において海軍志願兵徴募がどのように行われていたかを明らかにした。この結果、各地において半強制的な割当を伴う海軍志願兵徴募を行なうための協力関係を築いており、海軍関係の各組織が連携して志願兵徴募を行っていたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究においては、日本における海軍志願兵制度について明らかにした。これは、従来見過ごされてきた論点であり、近代日本の動員を支えた重要な要素について解明することを意味する。また、志願兵制度は現在の自衛隊もっており、誰がどのように国防を担うのかといった問題を検討することにも資する。さらには、諸外国にも志願兵制度をとっている国は多く、国際比較への展開を考える上でも、日本の志願兵制度の研究には意義がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, I collected and analyzed materials related to the Navy. These materials consist of administrative documents that were prepared at each town or village office and are related to military affairs. My analysis revealed the process and methods used for recruiting naval volunteers. Specifically, we found that during the Asian-Pacific War, the Navy established a cooperative relationship with many naval organizations to aid in the recruitment of naval volunteers.

研究分野：日本近現代史

キーワード：海軍 兵事資料 志願兵 アジア・太平洋戦争 地域社会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

従来の軍隊の動員に関する研究では、陸軍が主導する徴兵制について注目が集まっており、海軍や志願兵については関心が向けられてこなかった。しかし、地域の役割へと注目すると、徴兵制というのは軍隊から送られてきた書類通りに人を軍隊へと送ることが地域の役割であるが、アジア・太平洋戦争期の志願兵制においては、軍隊から地域へと送られてくる書類に書かれているのは、何人の志願者を集めるといった人数の割当のみである。その割当られた人数に対してどの青少年を志願させるのかを決めるのは地域の役割だった。こうしたことを考えると、海軍志願兵の問題は単に海軍のみの問題ではなく、地域における戦争と軍隊のあり方を検討する上で重要な問題であるといえる。また、アジア・太平洋戦争期は海軍志願兵が急増した時期となる。これは1938年にはじめて1万人を超えた志願兵採用者数が、1942年には63,629人、1944年には208,660人となっていることから明らかである。こうした大量動員において、地域がどのような役割を果たしたのだろうか。

本研究では、こうした海軍志願兵と地域の関係を考える上で、兵事資料に注目して分析する。兵事資料とは、各市町村役場で兵事係が作成した行政文書であり、地域における行政の軍事動員の在り方を検討できる重要な資料である。アジア・太平洋戦争期の兵事資料はすでに諸研究が指摘しているように、敗戦時の多くが焼却処分されている。しかし、近年役場の兵事係が意図的に秘匿していたものや、役場内に保管されているものが相次いで発見されており、現在知られているものだけでも10件以上の兵事資料の所在が確認されている。こうした状況を踏まえ、海軍志願兵について役場の兵事資料から検討することは十分に可能である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、アジア・太平洋戦争期の地域における海軍兵事行政について検討し、志願兵を集める地域の体制が如何なるものであったかを明らかにすることにある。

3. 研究の方法

兵事資料について分析する際に、本研究では次の3点に注目する。

1 役場における海軍兵事行政のあり方についての検討

海軍関係の兵事資料の収集を行うことによって、簿冊の分け方や管理の仕方から、役場内で海軍関係の兵事事務がどのように処理されていたのかについて検討する。とりわけ、陸軍の徴兵・召集関係の簿冊との差に注目し、海軍関係の兵事資料の特徴について考察する。また、そうした内容面での差異が個々の地域ごとの特性であるのか、所管する鎮守府による違いなのかについても併せて検討する。

2 海軍志願兵関係兵事会議の分析

兵事資料を分析する上で、特に海軍志願兵関係兵事会議に注目する。同会議は、各市郡レベルで開催され、海軍志願兵徴募に関わる各機関の代表が集まって行われるものである。ここでは、どうしたら海軍志願兵を集めることが出来るかが議論され、地域での具体的な徴募対策案が決定された。そこで本研究では、この海軍志願兵関係兵事会議を分析することによって、どのような組織が海軍志願兵徴募に関与し、地域においてどの

ような施策がとられたのかを検討する。各兵事資料には、こうした会議の議事録やこれを受けて町村がどのように対応したかが記載されており、こうした会議での動向に特に注目して検討を行う。

3 1・2に地域的な差異がどこまであるのかについての検討

2 掲げた点について、特定の地域のみ注目するのではなく、様々な地域を比較・対照することによってそれぞれの地域の独自性や共通点について検討する。共通点については、海軍志願兵関係兵事会議に参加している諸組織の動向や考え方にも留意し、それらの共通点がどのような背景によって起こっているのかについて検討する。

4 研究成果

本研究において、各地の海軍関係兵事資料を収集し、検討を進めた。

これらを通じ、海軍が地域でどのように志願兵を集める体制を構築したのかについて明らかにした。この結果、

1 兵事資料の内、海軍資料は陸軍のものとは扱いが異なっており、陸軍関係の史料の残り方とは必ずしも一致しない点を明らかにした。特に召集関係書類は陸海軍分けて作成されており、焼却指示の系統も異なるため、残存状況に違いがあることについて指摘した。また、鎮守府ごとに管理方法が異なっていた可能性があり、鎮守府ごとの違いに留意すべき史料である。

2 海軍志願兵徴募の方法として、各徴募関係者が集まる会議（海軍関係兵事会議）の開催を通じて各地に指示が出され、各関係者が連携して徴募活動を行っていたことを明らかにした。また会議での指示内容はどの地域でも似た内容のものも多く、海軍中央からの指示が想定される。一方で、地域ごとに差がみられることもあった。特に宣伝のための活動の方法（海洋訓練の実施状況や映画会・講演会などの状況）や、割当制の運用については地域差が大きかったことを明らかにした。

3、地域社会に海軍志願兵徴募のために連携する体制がつくられていたことによって、従来批判されてきた半強制的な割当制を実施することができていたと考えられる。割当制の実施状況については地域差が大きく、長野県や兵庫県のように質の良い青少年を割当数ちょうど志願させれば良いと考えた地域がある一方で、新潟県では対象となる青少年すべての志願である「総員志願」が計画的に行われていた。

以上の3点について明らかにした。これらを通じて、地域社会がどのような体制で海軍志願兵徴募を行っていたのかを考察することができた。

3年間の研究を通じて、各地の海軍関係の兵事資料について検討し、それが以前から取り組んでいた海軍関係の各組織（地方海軍人事部・在郷軍人会・海軍協会など）とどのように関係していたのかについて検討を進めることができた。本研究3年間の成果は、KAKEN 記載の著書1冊、学会発表2本、論文2本としてまとめ発表することができた。特に単著『日本海軍の志願兵と地域社会』（吉川弘文館、2022年、特に補論・第2部第4章）においては、本科研で収集した兵事資料についての研究を本格的にまとめ、一冊の本として学界に問うことができた。

今後は日露戦争以前の志願兵募集や、戦後の自衛隊隊員募集などへとその射程を延ばし、研究を発展させていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木村美幸	4. 巻 13
2. 論文標題 日露戦争後における海軍志願兵募集 割当制の制度化と地域	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報近現代史研究	6. 最初と最後の頁 39-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村美幸	4. 巻 1005
2. 論文標題 アジア・太平洋戦争期における海軍の新兵動員と陸海軍協定	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木村美幸
2. 発表標題 軍事社会史研究の現状と課題 海軍志願兵研究への展望
3. 学会等名 名古屋歴史科学研究会 9月例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村美幸
2. 発表標題 書評：中野良『日本陸軍の軍事演習と地域社会』
3. 学会等名 関西三学会（日本史研究会近現代史部会、大阪歴史科学協議会帝国主義研究部会、大阪歴史学会近代史部会）合同書評会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 木村 美幸	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 332
3. 書名 日本海軍の志願兵と地域社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------